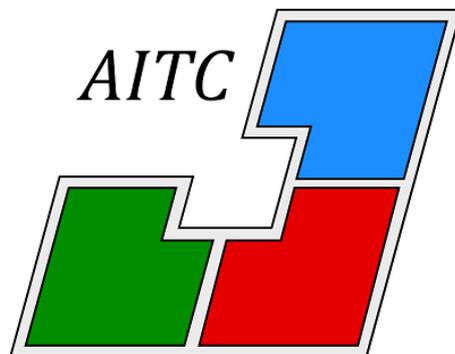


平成23事業年度

# 財 務 諸 表



自 平成23年4月 1 日

至 平成24年3月31日

地方独立行政法人 青森県産業技術センター

# 目 次

1 貸借対照表	1
2 損益計算書	3
3 キャッシュ・フロー計算書	4
4 利益の処分に関する書類	5
5 行政サービス実施コスト計算書	6
6 重要な会計方針	7
7 注記事項	9
8 附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除却費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	12
(2) たな卸資産の明細	13
(3) 有価証券の明細	14
(4) 長期貸付金の明細	15
(5) 長期借入金の明細	16
(6) 引当金の明細	17
(7) 資産除去債務の明細	18
(8) 保証債務の明細	19
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	20
(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	21
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	22
(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細	23
(13) 役員及び職員の給与の明細	24
(14) 開示すべきセグメント情報	25
(15) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	26

# 貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		2,625,512,465
建物	4,024,977,257	
減価償却累計額	<u>△ 607,292,186</u>	3,417,685,071
構築物	1,259,325,960	
減価償却累計額	<u>△ 295,060,864</u>	964,265,096
機械装置	438,795,650	
減価償却累計額	<u>△ 174,109,524</u>	264,686,126
船舶	413,090,000	
減価償却累計額	<u>△ 413,089,997</u>	3
車両運搬具	51,845,372	
減価償却累計額	<u>△ 18,682,759</u>	33,162,613
工具器具備品	992,055,811	
減価償却累計額	<u>△ 319,740,364</u>	672,315,447
美術品		7,201,500
家畜	153,657,105	
減価償却累計額	<u>△ 36,009,482</u>	117,647,623
家畜仮勘定		<u>73,623,472</u>
<b>有形固定資産合計</b>		<b>8,176,099,416</b>
2 無形固定資産		
知的財産権		10,652,179
知的財産権仮勘定		21,013,358
ソフトウェア		24,051,326
その他の無形固定資産		<u>188,000</u>
<b>無形固定資産合計</b>		<b>55,904,863</b>
3 投資その他の資産		
投資有価証券		2,779,794,490
長期性預金		12,887,350
その他の投資その他の資産		<u>21,256,500</u>
<b>投資その他の資産合計</b>		<b>2,813,938,340</b>
<b>固定資産合計</b>		<b>11,045,942,619</b>
II 流動資産		
現金及び預金		800,021,101
未収入金		74,028,072
たな卸資産		322,227,236
未収収益		<u>1,164,492</u>
<b>流動資産合計</b>		<b>1,197,440,901</b>
<b>資産合計</b>		<b>12,243,383,520</b>

# 貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:円)

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	993,211,841		
資産見返補助金等	412,453,316		
資産見返寄附金	5,719,360		
資産見返物品受贈額	916,317,457		
家畜仮勘定見返運営費交付金	73,623,472		
知的財産権仮勘定見返運営費交付金	12,310,393	2,413,635,839	
長期借入金		2,800,000,000	
長期未払金		7,738,924	
資産除去債務		32,557,427	
<b>固定負債合計</b>			<b><u>5,253,932,190</u></b>
II 流動負債			
運営費交付金債務		169,769,606	
寄附金債務		9,108,172	
未払金		541,563,246	
未払費用		72,621,412	
未払消費税等		6,004,400	
預り金		23,884,377	
<b>流動負債合計</b>			<b><u>822,951,213</u></b>
<b>負債合計</b>			<b>6,076,883,403</b>
純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金		7,123,650,000	
<b>資本金合計</b>			<b>7,123,650,000</b>
II 資本剰余金			
資本剰余金		22,602,727	
損益外減価償却累計額(一)		△ 1,127,984,311	
損益外利息費用累計額(一)		△ 2,279,446	
<b>資本剰余金合計</b>			<b>△ 1,107,661,030</b>
III 利益剰余金			
目的積立金		27,248,322	
積立金		74,403,091	
当期末処分利益		48,859,734	
(うち当期総利益)	48,859,734)		
<b>利益剰余金合計</b>			<b><u>150,511,147</u></b>
<b>純資産合計</b>			<b><u>6,166,500,117</u></b>
<b>負債純資産合計</b>			<b><u>12,243,383,520</u></b>

# 損 益 計 算 書

(平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)

(単位:円)

<b>I 経常費用</b>		
業務費		
工業研究業務費	682,682,779	
農林研究業務費	2,006,118,052	
水産研究業務費	760,554,789	
食品研究業務費	289,323,641	
あおもり農商工連携支援基金業務費	24,281,449	
受託研究費	338,066,809	
受託事業費	49,693,630	4,150,721,149
一般管理費		651,510,120
財務費用		424,343
雑損		1,283,132
<b>経常費用合計</b>		<b><u>4,803,938,744</u></b>
<b>II 経常収益</b>		
運営費交付金収益		3,678,041,779
試験等手数料収益		9,559,050
機器使用料収益		1,371,110
農産物販売収益		190,269,894
水産物販売収益		4,261,031
工業所有権使用料収益		1,902,396
受託研究収益		
国または地方公共団体からの受託研究収益	230,334,384	
その他の受託研究等収益	130,561,834	360,896,218
受託事業収益		
国または地方公共団体からの受託事業収益	52,174,430	
その他の受託事業等収益	849,700	53,024,130
寄附金収益		2,255,248
補助金等収益		117,374,336
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	169,595,488	
資産見返補助金等戻入	40,122,270	
資産見返寄附金戻入	2,839,226	
資産見返物品受贈額戻入	176,835,923	389,392,907
財務収益		
受取利息	288,461	
有価証券利息	35,971,080	36,259,541
雑益		8,190,838
<b>経常収益合計</b>		<b><u>4,852,798,478</u></b>
<b>経常利益</b>		<b>48,859,734</b>
<b>III 臨時損失</b>		
固定資産除却損		528,800
災害損失		148,990,329
		149,519,129
<b>IV 臨時利益</b>		
運営費交付金収益		148,990,329
除売却資産見返運営費交付金戻入		10,500
除売却資産見返物品受贈額戻入		518,300
		149,519,129
<b>V 当期純利益</b>		<b><u>48,859,734</u></b>
<b>VI 当期総利益</b>		<b><u>48,859,734</u></b>

**キャッシュフロー計算書**  
(平成23年4月1日 ~ 平成24年3月31日)

(単位:円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△1,265,444,821
人件費支出	△3,207,118,099
その他の業務支出	△279,552,245
運営費交付金収入	4,701,111,000
財源措置予定額収入	3,487,000
試験等手数料収入	9,513,730
機器使用料収入	1,371,110
農産物販売収入	183,788,139
水産物販売収入	4,118,231
工業所有権使用料収入	1,978,366
受託研究等収入	362,552,016
受託事業等収入	53,036,130
補助金等収入	123,866,172
補助金等の精算による返還金の支出	△4,477,877
寄附金収入	11,363,420
その他の収入	6,778,195
その他預り金収支差額	2,028,842
小計	<u>708,399,309</u>
利息及び配当金の受取額	<u>38,928,461</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>747,327,770</u>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△620,904,343
無形固定資産の取得による支出	△8,712,789
その他の投資の取得による支出	△372,480
その他の投資の回収による収入	1,056,000
定期預金の預入による支出	△2,853,962
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△631,787,574</u>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△7,661,077
小計	<u>△7,661,077</u>
利息の支払額	△424,343
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△8,085,420</u>
<b>IV 資金に係る換算差額</b>	0
<b>V 資金増加額(又は減少額)</b>	<u>107,454,776</u>
<b>VI 資金期首残高</b>	685,431,409
<b>VII 資金期末残高</b>	<u><u>792,886,185</u></u>

## 利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I 当期未処分利益		48,859,734
当期総利益	48,859,734	
II 利益処分類		
積立金	17,608,372	
地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額 生産事業者支援充実強化、職員資質向上及 び施設設備改善積立金	31,251,362	48,859,734

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	4,150,721,149	
一般管理費	651,510,120	
財務費用	424,343	
雑損	1,283,132	
臨時損失	149,519,129	4,953,457,873
(2) (控除) 自己収入等		
試験等手数料収益	△9,559,050	
機器使用料収益	△1,371,110	
農産物販売収益	△190,269,894	
水産物販売収益	△4,261,031	
工業所有権使用料収益	△1,902,396	
受託研究収益	△360,896,218	
受託事業収益	△53,024,130	
寄附金収益	△2,255,248	
資産見返寄附金戻入	△2,839,226	
財務収益	△36,259,541	
雑益	△7,526,167	△670,164,011
業務費用合計		4,283,293,862
II 損益外減価償却等相当額		201,269,871
III 損益外利息費用相当額		778,271
IV 引当外賞与増加見積額		△9,896,837
V 引当外退職給付増加見積額		177,934,766
VI 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	187,895,601	
地方公共団体出資の機会費用	60,117,601	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	27,580,000	275,593,202
VII 行政サービス実施コスト		4,928,973,135

## <重要な会計方針>

当事業年度より、「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」（平成 24 年 3 月 30 日総務省告示第 140 号改訂）並びに「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関する Q & A（平成 24 年 4 月改訂 総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会）を適用しております。

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

派遣職員人件費や退職金など、用途が限定され、残額が精算される運営費交付金については、費用計上額を限度とする計上基準が適しているため、費用進行基準を採用しております。

その他の運営費交付金については、運営費交付金と業務の対応関係の明確化及び業務の数値化が極めて困難であるため、業務達成基準及び期間進行基準を採用せず、費用進行基準を採用しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1)有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、設立団体から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数によっております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～47 年
構築物	2～50 年
機械装置	2～10 年
船舶	2 年
車両運搬具	2～ 7 年
工具器具備品	2～12 年
家畜	2～ 6 年

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっております。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第 85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

### 3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から当事業年度初の同見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第 87 第 4 項に基づき計算された退職給付債務（自己都合退職金期末要支給額）に係る当期増加額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券：償却原価法（定額法）によっております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成研究支出金及び未成事業支出金：個別法によっております。

凍結精液：総平均法によっております。

その他：最終仕入原価法によっております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国または地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

青森県行政財産使用料徴収条例等に基づき使用料を算定しております。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の平成 24 年 3 月末利回りを参考に 0.985% で計算しております。

(3) 設立団体等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の平成 24 年 3 月末利回りを参考に 0.985% で計算しております。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が 3,000 千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

<重要な会計方針の変更>

（資産除去債務に係る会計処理）

「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」（平成 24 年 3 月 30 日総務省告示第 140 号改訂）の改訂に伴い、当事業年度より「資産除去債務に係る会計処理」を採用しております。

これにより、純資産が 4,550,293 円減少しております。

<貸借対照表注記事項>

- (1) 運営費交付金から充当されるべき賞与手当の見積額 167,634,677 円
- (2) 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額 695,027,228 円  
(設立団体からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記から除いております。)
- (3) 担保に供している資産
- |                 |                 |
|-----------------|-----------------|
| 投資有価証券          | 2,779,794,490 円 |
| 長期性預金           | 12,887,350 円    |
| 現金及び預金(定期預金)    | 7,134,916 円     |
| 合計              | 2,799,816,756 円 |
| 担保提供資産に対応する債務残高 | 2,800,000,000 円 |

<損益計算書注記事項>

- (1) ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額  
(費用が収益化額を上回る額) 134,751 円

(2) 災害損失の内訳

災害損失は、全て平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災によるものであり、全額修繕費等、庁舎等の復旧費用に係るものです。

なお、当該損失は平成 23 事業年度において青森県から措置された運営費交付金により全額支出しており、当該交付金に係る収益は臨時利益に計上しております。

<キャッシュ・フロー計算書注記事項>

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	800,021,101 円
うち、定期預金	<u>7,134,916 円</u>
差引資金期末残高	<u>792,886,185 円</u>

(2) 重要な非資金取引

① 現物寄附による資産等の取得

工具器具備品	5,257,483 円
備品費	<u>664,671 円</u>
合計	<u>5,922,154 円</u>

②資産除去債務に係る会計処理の適用による資産及び負債の計上

建物	30,277,981 円
資産除去債務	32,557,427 円

(3) その他の事項

その他の業務支出は、主として一般管理費の支出であります。

<行政サービス実施コスト計算書注記事項>

(1) 引当外退職給付増加見積額の中には、設立団体からの派遣職員に係る分(171,059,749 円)が含まれております。

(2) 機会費用の内訳

設立団体に係る分	274,863,627 円
その他に係る分	729,575 円
計	275,593,202 円

<重要な債務負担行為>

該当はありません。

<重要な後発事象>

該当はありません。

<金融商品に関する注記事項>

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、預金、国債、地方債及び政府保証債に限定しております。

資金運用にあたっては、地方独立行政法第 43 条の規定に基づき、預金及び国債を保有しており、株式等は保有しておりません。

(2) 金融商品の時価に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額(※)
①投資有価証券 (満期保有目的債券)	2,779,794,490	2,909,592,000	129,797,510
②現金及び預金	800,021,101	800,021,101	0
③長期借入金	(2,800,000,000)	(2,663,222,902)	△(136,777,098)
④未払金	(541,563,246)	(541,563,246)	(0)

※負債に計上されているものは、( )で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

①投資有価証券

満期保有目的債券の時価については、日本相互証券株式会社が公表している価格によっております。

②現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③長期借入金

元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算定しております。

④未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

<賃貸等不動産に関する注記事項>

当法人は、賃貸等不動産を所有しておりません。

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除却費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細  
(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期増加額		当期 減少額	期末 残高	減価償却 累計額		減損損失累計額 当期損益内	差引当期 末残高	摘要
		現物寄付	購入等			増加計	当期償却額			
有形固定 資産(償却 費損益内)										
建物	129,237,911	-	101,851,365	-	231,089,276	30,392,760	11,154,779	-	200,696,516	
構築物	928,279,426	-	9,606,534	-	937,885,960	157,826,514	58,255,442	-	780,059,446	
機械装置	342,367,850	-	96,427,800	-	438,795,650	174,109,524	55,928,341	-	264,666,126	
車両運搬具	41,038,672	-	10,806,700	-	51,845,372	18,682,759	7,119,297	-	33,162,613	
工具器具備品	452,528,736	5,257,483	519,058,830	-	976,845,049	318,979,826	109,966,805	-	657,865,223	
家畜	119,435,740	-	69,050,506	34,829,141	153,657,105	36,009,482	19,971,007	-	117,647,623	
計	2,012,888,335	5,257,483	806,801,735	34,829,141	2,790,118,412	736,000,865	262,395,671	-	2,054,117,547	
有形固定 資産(償却 費損益外)										
建物	3,763,610,000	-	30,277,981	-	3,793,887,981	576,899,426	159,368,773	-	3,216,988,555 (注)	
構築物	321,440,000	-	-	-	321,440,000	137,234,350	41,140,560	-	184,205,650	
船舶	413,090,000	-	-	-	413,090,000	413,089,997	-	-	3	
工具器具備品	-	-	15,210,762	-	15,210,762	760,538	760,538	-	14,450,224	
計	4,498,140,000	-	45,488,743	-	4,543,628,743	1,127,984,311	201,269,871	-	3,415,644,432	
非償却資産										
土地	2,625,512,465	-	-	-	2,625,512,465	-	-	-	2,625,512,465	
美術品	7,201,500	-	-	-	7,201,500	-	-	-	7,201,500	
家畜仮勘定	81,591,070	-	117,737,741	125,705,339	73,623,472	-	-	-	73,623,472	
計	2,714,305,035	-	117,737,741	125,705,339	2,706,337,437	-	-	-	2,706,337,437	
有形固定 資産合計										
土地	2,625,512,465	-	-	-	2,625,512,465	-	-	-	2,625,512,465	
建物	3,892,847,911	-	132,129,346	-	4,024,977,257	607,292,186	170,523,552	-	3,417,685,071	
構築物	1,249,719,426	-	9,606,534	-	1,259,325,960	295,060,864	99,396,002	-	964,265,096	
機械装置	342,367,850	-	96,427,800	-	438,795,650	174,109,524	55,928,341	-	264,666,126	
船舶	413,090,000	-	-	-	413,090,000	413,089,997	-	-	3	
車両運搬具	41,038,672	-	10,806,700	-	51,845,372	18,682,759	7,119,297	-	33,162,613	
工具器具備品	452,528,736	5,257,483	534,269,592	-	992,055,811	319,740,364	110,727,343	-	672,315,447	
美術品	7,201,500	-	-	-	7,201,500	-	-	-	7,201,500	
家畜	119,435,740	-	69,050,506	34,829,141	153,657,105	36,009,482	19,971,007	-	117,647,623	
家畜仮勘定	81,591,070	-	117,737,741	125,705,339	73,623,472	-	-	-	73,623,472	
計	9,225,333,370	5,257,483	970,028,219	160,534,480	10,040,084,592	1,863,985,176	463,665,542	-	8,176,099,416	
無形固定 資産										
知的財産権	6,729,453	-	6,460,457	-	13,189,910	2,537,731	1,275,415	-	10,652,179	
知的財産権仮勘定	22,354,146	-	8,004,815	9,345,603	21,013,358	-	-	-	21,013,358	
ソフトウェア	60,128,315	-	-	-	60,128,315	36,076,989	12,025,663	-	24,051,326	
その他	188,000	-	-	-	188,000	-	-	-	188,000	
計	89,399,914	-	14,465,272	9,345,603	94,519,583	38,614,720	13,301,078	-	55,904,863	
投資その他の 資産										
投資有価証券	2,782,463,410	-	-	2,668,920	2,779,794,490	-	-	-	2,779,794,490	
長期性預金	12,887,350	-	-	-	12,887,350	-	-	-	12,887,350	
その他	22,302,000	-	360,500	1,406,000	21,256,500	-	-	-	21,256,500	
計	2,817,652,760	-	360,500	4,074,920	2,813,938,340	-	-	-	2,813,938,340	

(注) 当期増加額は、資産除去債務に係る会計基準の適用により期首において追加計上した除去費用相当額であります。

## (2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成研究支出金	1,000,000	337,066,809	—	338,066,809	—	—	
未成事業支出金	—	49,693,630	—	49,693,630	—	—	
凍結精液	332,461,472	6,906,144	—	32,096,870	7,568,888	299,701,858	(注1)
その他	18,238,327	47,782,628	—	43,495,577	—	22,525,378	
合計	351,699,799	441,449,211	—	463,352,886	7,568,888	322,227,236	

(注1) 当期減少額のその他は廃棄額等であります。

(3) 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	利付国庫債券(10年) 第303回	2,786,689,200	2,760,000,000	2,779,794,490	-	償還日:平成31年9月20日
	計	2,786,689,200	2,760,000,000	2,779,794,490	-	

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	最終返済期限	摘要
青森県	2,800,000,000	—	—	2,800,000,000	—	平成31年9月14日	(注)1
計	2,800,000,000	—	—	2,800,000,000			

(注)1 無利子借入であります。

(6) 引当金の明細

該当事項はありません。

(7) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
契約上の原状回復義務	—	32,557,427	—	32,557,427	会計基準第85の特定を受けている
計	—	32,557,427	—	32,557,427	

(注)当期増加額には、適用初年度の期首における既存資産の帳簿価額に含まれる除去費用31,779,156円を含んでおります。

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

## (9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	7,123,650,000	—	—	7,123,650,000	
	計	7,123,650,000	—	—	7,123,650,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	譲与	7,391,965	—	—	7,391,965	
	目的積立金	—	15,210,762	—	15,210,762	(注)1
	計	7,391,965	15,210,762	—	22,602,727	
	損益外減価償却 累計額	925,200,542	202,783,769	—	1,127,984,311	(注)2(注)3
	損益外利息費用 累計額	—	2,279,446	—	2,279,446	(注)4
	差引計	△ 917,808,577	△ 189,852,453	0	△ 1,107,661,030	

(注)1 資産の取得に伴う増加であります。

(注)2 当期の減価償却に伴うものであります。

(注)3 資産除去債務の適用初年度の期首における既存資産の帳簿価額に含まれる除去費用に係る減価償却の費用配分額  
1,513,898円を含んでおります。(注)4 資産除去債務の適用初年度の期首における既存資産の帳簿価額に含まれる除去費用に係る時の経過による資産除  
去債務の調整額1,501,175円を含んでおります。

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

① 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地方独立行政法人法第40条第1項積立金	47,836,496	26,566,595	—	74,403,091	(注)1
地方独立行政法人法第40条第3項積立金	7,934,944	34,524,140	15,210,762	27,248,322	
生産事業者支援充実強化、職員資質向上及び施設設備改善積立金	7,934,944	34,524,140	15,210,762	27,248,322	(注)1、2
計	55,771,440	61,090,735	15,210,762	101,651,413	

(注)1 当期増加額は、平成22年度の利益の処分に伴って計上しております。

2 当期減少額は、「② 目的積立金の取崩しの明細」に記載しております。

② 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金 取崩額	—	
	—	
	計	—
その他	15,210,762	下北ブランド研究所研究機器取得
	—	
	計	15,210,762

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

① 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				精算による返納額	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
平成22年度	134,379,652	—	84,428,300	36,359,570	—	120,787,870	13,591,782	—
平成23年度	—	4,701,111,000	3,742,603,808	788,737,586	—	4,531,341,394	—	169,769,606
合 計	134,379,652	4,701,111,000	3,827,032,108	825,097,156	—	4,652,129,264	13,591,782	169,769,606

(注)平成23年度の運営費交付金収益のうち、148,990,329円は、臨時利益に計上しております。

② 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成22年度交付分	平成23年度交付分	合 計
期間進行基準	—	—	—
成果進行基準	—	—	—
費用進行基準	84,428,300	3,742,603,808	3,827,032,108
合 計	84,428,300	3,742,603,808	3,827,032,108

## (12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

## ① 補助金等の明細

(単位:円)

区分	補助金当期交付額	当期振替額			返納予定額	期末残高
		補助金等収益	資産見返補助金等	小計		
平成23年度 地域イノベーション 戦略支援プログラム (重点支援枠)補助金 (文部科学省)	103,000,000	90,830,500	12,169,500	103,000,000	—	—
平成23年度 農山漁村6次産業化 対策事業(緑と水の 環境技術革命プロ ジェクト事業)補助金 (第1336号-5) (農林水産省)	1,175,000	1,175,000	—	1,175,000	—	—
平成23年度 農山漁村6次産業化 対策事業(緑と水の 環境技術革命プロ ジェクト事業)補助金 (第2803号-6) (農林水産省)	9,278,119	9,278,119	—	9,278,119	—	—
平成22年度 農山漁村6次産業化 対策事業(緑と水の 環境技術革命プロ ジェクト事業)補助金 (農林水産省) (注1)	1,056,893	1,056,893	—	1,056,893	—	—
平成23年度 被害漁場環境調査事 業補助金 (農林水産省)	11,976,484	11,976,484	—	11,976,484	—	—
平成23年度 生産環境総合対策事 業推進費補助金 (農林水産省) (注2)	3,092,000	3,057,340	—	3,057,340	34,660	—
平成23年度 自転車等機械工業 振興補助事業 (財団法人JKA)	10,290,000	—	10,290,000	10,290,000	—	—
合 計	139,868,496	117,374,336	22,459,500	139,833,836	34,660	—

(注1) 平成22年度当該補助事業に係る平成23年度執行分に係るものであり、補助金当期交付額には前年度からの繰越額を記載しております。

(注2) 返納予定額は、貸借対照表上預り金に計上しております。

## (13) 役員及び職員の給与の明細

(単位:円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	50,368,909	6	—	—
	非常勤	612,250	2	—	—
	計	50,981,159	8	—	—
職員	常勤	2,280,054,640	366	61,517,562	3
	非常勤	210,320,507	170	—	—
	計	2,490,375,147	536	61,517,562	3
合計	常勤	2,330,423,549	372	61,517,562	3
	非常勤	210,932,757	172	—	—
	計	2,541,356,306	544	61,517,562	3

(注)1 役員に対する報酬等の支給については、役員の報酬等に関する規程に基づき支給しております。

(注)2 職員に対する給与及び退職手当の支給については、職員の給与に関する規程及び職員の退職手当に関する規程に基づき支給しております。

(注)3 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。

(注)4 法定福利費は上記に含めておりません。

(注)5 受託研究及び受託事業に係る人件費は上記に含めておりません。

(注)6 上記のうち、家畜育成に係る人件費は、財務諸表上、農林研究業務費の家畜育成費等に含まれております。

(常勤402,144,114円、非常勤19,721,865円)

## (14) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区 分	工業部門	農林部門	水産部門	食品加工部門	農商工連携基金	計	本部・共通	合計
業務費用								
業務費	796,309,140	2,137,069,117	843,705,261	302,399,869	24,281,449	4,103,764,836	46,956,313	4,150,721,149
一般管理費	67,049,349	170,919,869	74,381,734	47,678,241	8,158,337	368,187,530	283,322,590	651,510,120
財務費用	209,883	—	214,460	—	—	424,343	—	424,343
雑損	143	—	—	—	—	143	1,282,989	1,283,132
小 計	863,568,515	2,307,988,986	918,301,455	350,078,110	32,439,786	4,472,376,852	331,561,892	4,803,938,744
業務収益								
運営費交付金収益	571,984,205	1,737,293,952	780,261,321	319,455,255	8,158,337	3,417,153,070	260,888,709	3,678,041,779
試験等手数料収益	9,035,200	364,870	—	158,980	—	9,559,050	—	9,559,050
機器使用料収益	1,287,000	84,110	—	—	—	1,371,110	—	1,371,110
農産物販売収益	—	189,966,134	—	—	—	189,966,134	303,760	190,269,894
水産物販売収益	—	—	4,261,031	—	—	4,261,031	—	4,261,031
工業所有権使用料収益	1,166,203	624,550	—	111,643	—	1,902,396	—	1,902,396
受託研究収益	78,717,034	140,612,447	97,097,521	8,178,112	—	324,605,114	36,291,104	360,896,218
受託事業収益	38,190,760	7,478,505	2,015,700	4,898,116	—	52,583,081	441,049	53,024,130
寄附金収益	—	—	1,478,568	—	—	1,478,568	776,680	2,255,248
補助金等収益	92,160,635	3,879,165	11,976,484	—	—	108,016,284	9,358,052	117,374,336
資産見返負債戻入	69,785,970	254,474,686	30,662,096	16,218,717	—	371,141,469	18,251,438	389,392,907
財務収益	—	—	—	—	36,021,447	36,021,447	238,094	36,259,541
雑益	1,292,925	5,635,637	214,541	456,169	—	7,599,272	591,566	8,190,838
小 計	863,619,932	2,340,414,056	927,967,262	349,476,992	44,179,784	4,525,658,026	327,140,452	4,852,798,478
業務損益	51,417	32,425,070	9,665,807	△ 601,118	11,739,998	53,281,174	△ 4,421,440	48,859,734
帰属資産	724,982,864	6,331,245,894	881,776,119	656,499,352	2,862,193,922	11,456,698,151	786,685,369	12,243,383,520

(注)1 セグメントの区分方法

セグメントは、法人内の管理区分等に従い、業務等の類似性を考慮して区分しております。

(注)2 損益外減価償却相当額及び引当外退職給付増加見積額

(単位:円)

区 分	工業部門	農林部門	水産部門	食品加工部門	農商工連携基金	計	本部・共通	合計
損益外減価償却相当額	6,643,480	164,021,444	18,962,600	11,642,347	—	201,269,871	—	201,269,871
引当外退職給付増加見積額	31,260,729	83,120,440	46,038,551	4,048,850	1,090,120	165,558,690	12,376,076	177,934,766

(15) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金 (単位:円)

区 分	金 額
普通預金	792,886,185
定期預金	7,134,916
合 計	800,021,101

② 未収入金 (単位:円)

区 分	金 額
東北経済産業局	15,824,736
水産総合研究センター	11,976,484
東北農政局	10,487,459
全国農業協同組合連合会青森県本部	9,582,844
農林水産省	9,278,119
青森県	8,006,000
田子町	1,300,000
伊藤忠飼料(株)	1,174,265
青森県畜産農業協同組合連合会	790,259
財団法人21あおもり産業総合支援センター	664,000
その他	4,943,906
合 計	74,028,072

③ 未払金 (単位:円)

取引先名称	金 額
東北化学薬品(株)	127,524,837
(株)石上建設	56,575,050
東テク(株)	50,925,000
パナソニックシステムソリューションズジャパン(株)	25,188,975
国立大学法人弘前大学	24,633,710
富士通(株)	23,416,260
東北電力(株)	11,799,474
(株)マック	11,049,000
(株)西衡器製作所	10,751,792
青森日野自動車(株)	10,235,763
その他(注)	189,463,385
合 計	541,563,246

(注)リース債務7,825,174円を含んでおります。

④ 業務費及び一般管理費明細

工業研究業務費

(単位:円)

区 分	金 額
消耗品費	43,540,408
新聞図書費	3,122,281
備品費	6,569,361
印刷製本費	410,707
水道光熱費	22,161,788
旅費交通費	16,214,195
通信運搬費	5,538,282
リース料	1,623,762
賃借料	42,288,053
車両燃料費	430,458
保守費	4,880,975
修繕費	6,122,961
損害保険料	1,000
広告宣伝費	1,677,725
諸会費	1,443,900
会議費	1,784,486
報酬・委託・手数料	95,632,795
減価償却費	71,995,642
租税公課	13,500
雑費	401,850
給料(常勤)	226,671,289
賞与(常勤)	69,121,617
法定福利費(常勤)	40,400,146
給料(非常勤)	17,409,013
賞与(非常勤)	518,940
法定福利費(非常勤)	2,707,645
合 計	682,682,779

農林研究業務費

(単位:円)

区 分	金 額
消耗品費	68,254,897
新聞図書費	3,518,423
備品費	9,561,273
印刷製本費	1,352,600
水道光熱費	56,204,087
旅費交通費	11,124,286
通信運搬費	3,414,959
リース料	218,894
賃借料	2,207,435
車両燃料費	5,514,275
保守費	8,082,540
修繕費	22,582,361
損害保険料	450,150
広告宣伝費	70,875
諸会費	376,310
会議費	445,272
報酬・委託・手数料	71,134,064
減価償却費	103,790,610
租税公課	1,173,027
家畜育成費	559,899,657
家畜売却原価	112,232,840
家畜除却費	7,508,515
雑費	10,722,048
給料(常勤)	538,850,155
賞与(常勤)	165,487,339
退職給付費用(常勤)	35,791,272
法定福利費(常勤)	94,219,441
給料(非常勤)	95,148,900
法定福利費(非常勤)	16,781,547
合 計	2,006,118,052

## 水産研究業務費

(単位:円)

区 分	金 額
消耗品費	31,877,673
新聞図書費	684,172
備品費	2,191,413
印刷製本費	1,111,950
水道光熱費	43,730,218
旅費交通費	12,887,836
通信運搬費	4,696,674
リース料	60,614
賃借料	5,188,832
車両燃料費	3,654,230
福利厚生費	339,020
保守費	12,153,596
修繕費	95,793,473
損害保険料	4,834,298
諸会費	33,130
会議費	111,715
報酬・委託・手数料	38,769,099
減価償却費	37,069,842
租税公課	151,731
雑費	535,800
給料(常勤)	311,122,491
賞与(常勤)	90,739,625
法定福利費(常勤)	54,055,998
給料(非常勤)	7,474,964
法定福利費(非常勤)	1,286,395
合 計	760,554,789

## 食品研究業務費

(単位:円)

区 分	金 額
消耗品費	16,913,568
新聞図書費	2,044,337
備品費	593,250
印刷製本費	746,991
水道光熱費	11,373,986
旅費交通費	4,427,680
通信運搬費	832,440
リース料	87,358
賃借料	40,000
車両燃料費	951,545
保守費	6,041,001
修繕費	4,106,022
損害保険料	39,140
諸会費	448,000
報酬・委託・手数料	7,399,505
減価償却費	16,218,717
租税公課	47,200
給料(常勤)	126,982,101
賞与(常勤)	38,252,887
退職給付費用(常勤)	25,726,290
法定福利費(常勤)	21,793,980
給料(非常勤)	3,643,005
賞与(非常勤)	91,366
法定福利費(非常勤)	523,272
合 計	289,323,641

あおもり農商工連携支援基金業務費 (単位:円)

区 分	金 額
消耗品費	126,089
旅費交通費	185,480
通信運搬費	39,770
リース料	1,800
広告宣伝費	110,250
会議費	228,748
報酬・委託・手数料	283,640
助成費	23,305,672
合 計	24,281,449

受託研究費 (単位:円)

区 分	金 額
受託研究費	338,066,809
合 計	338,066,809

受託事業費 (単位:円)

区 分	金 額
受託事業費	49,693,630
合 計	49,693,630

一般管理費 (単位:円)

区 分	金 額
消耗品費	7,064,506
新聞図書費	370,257
備品費	4,483,400
印刷製本費	13,650
水道光熱費	21,601,551
旅費交通費	4,931,146
通信運搬費	1,702,657
リース料	110,175
賃借料	4,323,356
車両燃料費	569,116
福利厚生費	3,414,890
保守費	2,641,112
修繕費	16,543,925
損害保険料	4,833,110
広告宣伝費	247,515
諸会費	135,270
会議費	366,895
報酬・委託・手数料	73,577,884
減価償却費	17,173,834
租税公課	2,875,305
雑費	248,074
報酬(役員)	38,781,278
賞与(役員)	12,199,881
法定福利費(役員)	6,343,461
給料(常勤)	239,576,066
賞与(常勤)	71,106,956
法定福利費(常勤)	40,457,896
給料(非常勤)	66,312,454
法定福利費(非常勤)	9,504,500
合 計	651,510,120